

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,870	固定負債	9,623
有形固定資産	34,003	地方債	7,767
事業用資産	20,320	長期未払金	-
土地	14,016	退職手当引当金	1,815
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,074	その他	41
建物減価償却累計額	-8,478	流動負債	989
工作物	596	1年内償還予定地方債	665
工作物減価償却累計額	-179	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153
航空機	-	預り金	133
航空機減価償却累計額	-	その他	39
その他	-	負債合計	10,612
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	290	固定資産等形成分	39,083
インフラ資産	13,152	余剰分(不足分)	-10,079
土地	6,014		
建物	158		
建物減価償却累計額	-80		
工作物	17,916		
工作物減価償却累計額	-10,904		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49		
物品	1,589		
物品減価償却累計額	-1,058		
無形固定資産	74		
ソフトウェア	74		
その他	0		
投資その他の資産	3,793		
投資及び出資金	613		
有価証券	-		
出資金	613		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61		
長期貸付金	13		
基金	3,108		
減債基金	-		
その他	3,108		
その他	3		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	1,746		
現金預金	498		
未収金	38		
短期貸付金	63		
基金	1,151		
財政調整基金	987		
減債基金	164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	29,004
資産合計	39,616	負債及び純資産合計	39,616

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	9,211
業務費用	5,328
人件費	2,199
職員給与費	1,778
賞与等引当金繰入額	153
退職手当引当金繰入額	137
その他	132
物件費等	3,000
物件費	2,010
維持補修費	124
減価償却費	866
その他	-
その他の業務費用	129
支払利息	69
徴収不能引当金繰入額	6
その他	53
移転費用	3,883
補助金等	1,814
社会保障給付	1,092
他会計への繰出金	977
その他	1
経常収益	540
使用料及び手数料	100
その他	440
純経常行政コスト	8,671
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	-
その他	9
純行政コスト	8,676

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,257	39,150	-9,893
純行政コスト(△)	-8,676		-8,676
財源	8,414		8,414
税収等	6,811		6,811
国県等補助金	1,603		1,603
本年度差額	-263		-263
固定資産等の変動(内部変動)		-76	76
有形固定資産等の増加		975	-975
有形固定資産等の減少		-867	867
貸付金・基金等の増加		991	-991
貸付金・基金等の減少		-1,175	1,175
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10	10	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-253	-67	-186
本年度末純資産残高	29,004	39,083	-10,079

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,350
業務費用支出	4,314
人件費支出	2,058
物件費等支出	2,134
支払利息支出	69
その他の支出	53
移転費用支出	4,036
補助金等支出	1,966
社会保障給付支出	1,092
他会計への繰出支出	977
その他の支出	1
業務収入	8,858
税収等収入	6,821
国県等補助金収入	1,497
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	440
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	9
業務活動収支	503
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,921
公共施設等整備費支出	975
基金積立金支出	385
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	1,229
国県等補助金収入	106
基金取崩収入	1,060
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-692
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	726
地方債償還支出	686
その他の支出	40
財務活動収入	913
地方債発行収入	913
その他の収入	-
財務活動収支	187
本年度資金収支額	-2
前年度末資金残高	367
本年度末資金残高	365
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	498

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

コミュニティ・プラント事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.5%

将来負担比率 28.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 - 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 - 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,372 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,079 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	671 百万円
将来負担額	14,522 百万円

充当可能基金額	4,342 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,372 百万円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
80 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △119 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,292 百万円	10,929 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	93 百万円	91 百万円
繰越金に伴う差額	367 百万円	-
会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去に伴う差額	8 百万円	8 百万円
資金収支計算書	11,009 百万円	11,012 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、コミュニティ・プラント事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	503 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	106 百万円
未収債権額の増加（減少）	△17 百万円
減価償却費	△866 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	16 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1 百万円
資産除売却益（損）	△0 百万円

純資産変動計算書の本年度差額                      △263 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額    - 百万円

一時借入金に係る利子額    - 百万円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,940	固定負債	18,511
有形固定資産	45,209	地方債	12,078
事業用資産	20,320	長期未払金	-
土地	14,016	退職手当引当金	1,815
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,074	その他	4,618
建物減価償却累計額	-8,478	流動負債	1,188
工作物	596	1年内償還予定地方債	796
工作物減価償却累計額	-179	未払金	46
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	-	負債合計	19,699
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	290	固定資産等形成分	51,153
インフラ資産	24,053	余剰分(不足分)	-16,995
土地	6,402		
建物	379		
建物減価償却累計額	-209		
工作物	30,913		
工作物減価償却累計額	-13,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49		
物品	2,982		
物品減価償却累計額	-2,145		
無形固定資産	987		
ソフトウェア	100		
その他	887		
投資その他の資産	3,744		
投資及び出資金	23		
有価証券	-		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	181		
長期貸付金	13		
基金	3,539		
減債基金	-		
その他	3,539		
その他	3		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	3,917		
現金預金	2,400		
未収金	293		
短期貸付金	63		
基金	1,151		
財政調整基金	987		
減債基金	164		
棚卸資産	12		
その他	8		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	34,158
資産合計	53,857	負債及び純資産合計	53,857

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	15,922
業務費用	6,421
人件費	2,256
職員給与費	1,830
賞与等引当金繰入額	157
退職手当引当金繰入額	137
その他	132
物件費等	3,889
物件費	2,579
維持補修費	152
減価償却費	1,158
その他	-
その他の業務費用	277
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	17
その他	125
移転費用	9,501
補助金等	3,917
社会保障給付	5,586
他会計への繰出金	-
その他	-2
経常収益	1,424
使用料及び手数料	904
その他	520
純経常行政コスト	14,499
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	9
資産売却益	-
その他	9
純行政コスト	14,507

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,157	50,723	-16,567
純行政コスト(△)	-14,507		-14,507
財源	14,503		14,503
税金等	10,903		10,903
国県等補助金	3,600		3,600
本年度差額	-4		-4
固定資産等の変動(内部変動)		420	-420
有形固定資産等の増加		2,177	-2,177
有形固定資産等の減少		-1,166	1,166
貸付金・基金等の増加		656	-656
貸付金・基金等の減少		-1,248	1,248
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10	10	
その他	-4	-	-4
本年度純資産変動額	2	430	-428
本年度末純資産残高	34,158	51,153	-16,995

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,749
業務費用支出	5,095
人件費支出	2,114
物件費等支出	2,727
支払利息支出	134
その他の支出	120
移転費用支出	9,654
補助金等支出	4,069
社会保障給付支出	5,586
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-2
業務収入	15,738
税収等収入	10,882
国県等補助金収入	3,426
使用料及び手数料収入	911
その他の収入	520
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	9
業務活動収支	982
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,747
公共施設等整備費支出	2,177
基金積立金支出	509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	1,761
国県等補助金収入	510
基金取崩収入	1,073
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	-
その他の収入	115
投資活動収支	-986
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	851
地方債償還支出	810
その他の支出	40
財務活動収入	1,363
地方債発行収入	1,363
その他の収入	-
財務活動収支	513
本年度資金収支額	508
前年度末資金残高	1,759
本年度末資金残高	2,267
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	2,400

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法の変更

国民健康保険事業特別会計および介護保険管理特別会計の保険給付費については、全体行政コスト計算書の補助金等に含めて表示していましたが、社会保障給付に含めて表示する方法に変更しました。

これにより、本年度の全体行政コスト計算書において補助金等が4,493百万円減少し、社会保障給付が同額増加しています。

## 3 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、連結対象団体（会計）の対象外としていた公共下水道事業については、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、本年度より連結対象に追加されました。これにより、全体純資産変動計算書において前年度末純資産残高が788百万円増加しています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,869	固定負債	18,567
有形固定資産	46,122	地方債等	12,078
事業用資産	21,088	長期未払金	-
土地	14,252	退職手当引当金	1,871
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,128	その他	4,618
建物減価償却累計額	-9,000	流動負債	1,193
工作物	597	1年内償還予定地方債等	796
工作物減価償却累計額	-180	未払金	46
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	-	負債合計	19,760
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	290	固定資産等形成分	52,267
インフラ資産	24,082	余剰分(不足分)	-16,875
土地	6,432	他団体出資等分	-
建物	379		
建物減価償却累計額	-209		
工作物	30,913		
工作物減価償却累計額	-13,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49		
物品	3,108		
物品減価償却累計額	-2,156		
無形固定資産	988		
ソフトウェア	101		
その他	887		
投資その他の資産	3,759		
投資及び出資金	23		
有価証券	0		
出資金	23		
その他	-		
長期延滞債権	186		
長期貸付金	13		
基金	3,548		
減債基金	-		
その他	3,548		
その他	3		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	4,284		
現金預金	2,581		
未収金	294		
短期貸付金	63		
基金	1,336		
財政調整基金	1,171		
減債基金	164		
棚卸資産	12		
その他	8		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	35,392
資産合計	55,153	負債及び純資産合計	55,153

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	19,246
業務費用	6,836
人件費	2,314
職員給与費	1,872
賞与等引当金繰入額	160
退職手当引当金繰入額	143
その他	139
物件費等	4,179
物件費	2,819
維持補修費	175
減価償却費	1,185
その他	0
その他の業務費用	343
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	17
その他	192
移転費用	12,411
補助金等	2,804
社会保障給付	9,591
その他	16
経常収益	1,499
使用料及び手数料	943
その他	556
純経常行政コスト	17,748
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	9
資産売却益	0
その他	9
純行政コスト	17,756

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,333	51,776	-16,443	-
純行政コスト(△)	-17,756		-17,756	-
財源	17,805		17,805	-
税収等	10,904		10,904	-
国県等補助金	6,901		6,901	-
本年度差額	49		49	-
固定資産等の変動(内部変動)		473	-473	
有形固定資産等の増加		2,237	-2,237	
有形固定資産等の減少		-1,194	1,194	
貸付金・基金等の増加		678	-678	
貸付金・基金等の減少		-1,248	1,248	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	8	-4	-
その他	-4	-	-4	-
本年度純資産変動額	59	491	-432	-
本年度末純資産残高	35,392	52,267	-16,875	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,050
業務費用支出	5,487
人件費支出	2,177
物件費等支出	2,990
支払利息支出	134
その他の支出	186
移転費用支出	12,563
補助金等支出	2,956
社会保障給付支出	9,591
その他の支出	16
業務収入	19,115
税込等収入	10,883
国県等補助金収入	6,727
使用料及び手数料収入	949
その他の収入	555
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	9
業務活動収支	1,057
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,824
公共施設等整備費支出	2,236
基金積立金支出	526
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	1,761
国県等補助金収入	510
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	0
その他の収入	115
投資活動収支	-1,062
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	851
地方債等償還支出	810
その他の支出	40
財務活動収入	1,363
地方債等発行収入	1,363
その他の収入	-
財務活動収支	513
本年度資金収支額	507
前年度末資金残高	1,945
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	2,447
前年度末歳計外現金残高	129
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	134
本年度末現金預金残高	2,581

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

### 3 重要な会計方針の変更等

#### (1) 表示方法の変更

国民健康保険事業特別会計および介護保険管理特別会計の保険給付費については、連結行政コスト計算書の補助金等に含めて表示していましたが、社会保障給付に含めて表示する方法に変更しました。

これにより、本年度の連結行政コスト計算書において補助金等が 4,493 百万円減少し、社会保障給付が同額増加しています。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.0985%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.4959%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.3096%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.9785%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.63313% (特別会計) 0.51341%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、連結対象団体（会計）の対象外としていた公共下水道事業については、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、本年度より連結対象に追加されました。これにより、連結純資産変動計算書において前年度末純資産残高が 788 百万円増加しています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし